



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL 03-5847-5862
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,227	11.2	△2,550	—	△3,219	—	△7,017	—
27年3月期	32,584	△18.8	842	△91.5	3,260	△73.5	1,892	△69.0

(注) 包括利益 28年3月期 △8,323百万円 (—%) 27年3月期 3,995百万円 (△60.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△389.89	—	△12.3	△2.9	△7.0
27年3月期	105.15	—	3.2	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8百万円 27年3月期 1,365百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	109,589	53,345	48.0	2,920.31
27年3月期	115,902	62,238	53.1	3,418.33

(参考) 自己資本 28年3月期 52,565百万円 27年3月期 61,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,497	799	4,630	42,745
27年3月期	1,511	3,669	3,113	32,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 449	% 23.8	% 0.8
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	179	—	0.3
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,930	△47.9	△2,539	—	△2,842	—	△2,931	—	△162.83
通期	25,480	△29.7	△6,149	—	△6,763	—	△6,945	—	△385.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料25ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	18,000,000株	27年3月期	18,000,000株
28年3月期	82株	27年3月期	82株
28年3月期	17,999,918株	27年3月期	17,999,918株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,136	41.9	△2,199	—	△2,018	—	△4,446	—
27年3月期	14,890	30.3	1,037	336.5	2,440	△54.4	9,042	106.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△247.04	—
27年3月期	502.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	118,088	47,499	40.2	2,638.90
27年3月期	124,918	52,428	42.0	2,912.71

(参考) 自己資本 28年3月期 47,499百万円 27年3月期 52,428百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営目標	14
(3) 対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(会計上の見積りの変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（以下「当期」という）における世界経済につきましては、米国経済は底堅い成長を続け、欧州経済も緩やかな景気回復が続きました。新興国では、インド経済は堅調に推移しましたが、中国経済は減速傾向が強まり、ブラジルやロシアはマイナス成長となりました。

原油市況につきましては、平成26年秋口から急落を始めたWTI原油価格は、平成27年4月から1バレル当たり50ドル台へ、さらに7月から40ドル台へと下落を続け、本年2月11日には26.19ドルと平成15年9月以来12年半ぶりの安値をつけました。その結果、WTI原油価格の期中平均は、44.99ドルと前期に比べて36.03ドルの大幅下落となりました。

このような原油価格下落の影響により、石油開発会社の探鉱開発活動は急速に鈍化し、世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は前期に比べて13.1ポイント減の68.2%、その内競争市場リグ（注2）は、前年同期に比べて14.1ポイント減の68.5%にまで低下しました。

具体的には、石油開発各社では、投資規模を圧縮するため掘削工事計画を中止、延期、縮小する動きが鮮明となり、新規工事案件をめぐる受注競争は激化し、契約済みの工事案件についても、日割作業料率（リグレート）の減額、オプションの不行使、早期解約などの事例が多く発生することとなりました。

このような市況の中、当社グループが保有ないし運用するリグにつきましても、契約下にありながら、客先からの要求によりリグレートの減額を強いられ、工事を中断する事例が発生しましたほか、契約済みの工事案件自体がキャンセルされたり、発注内示を受けながらも契約には至らずにキャンセルされる事例も生じました。このため、「HAKURYU-10」以外のリグは、契約工事終了後いずれも待機を余儀なくされました。

この結果、国立研究開発法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を除く当社運用リグ7基の稼働率は、前期に比べて9.0ポイント減の64.6%となりました。なお、「ちきゅう」は期中において商業掘削工事を1件実施しました。

当社のグループ会社におきましては、マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（以下UJD社）は海洋掘削リグ1基を運用して同国での操業を行いました。また、当社連結子会社である日本マントル・クレスト株式会社は、JAMSTECより「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、科学掘削プログラムを実施しました。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び海洋掘削技術を土木の分野に応用した水平孔掘削事業を実施しました。

当社グループでは、海洋掘削市況の低落が顕著となり、掘削工事案件が減少する中、掘削契約の確保を目指して営業活動を一段と強化するとともに、今後予想される厳しい事業環境に備え、リグクルー人件費や修繕費、物品費・現地経費等売上原価の節減、業務効率化による一般管理費の節減等を骨子とする経費節減策を全社一丸となって推進いたしました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は前期に比べて11.2%増の36,227百万円となりました。これは、新造リグの「HAKURYU-12」が掘削工事を開始したことによる作業収入増加、「ちきゅう」科学掘削での受託業務収入増加及び「ちきゅう」商業掘削の作業日数増加等の増収要因が、「HAKURYU-11」及び「NAGA 1」の船底検査・整備工事実施による稼働率低下等の減収要因を上回ったことによるものです。

売上原価は、「HAKURYU-12」の操業関連費用の増加、「ちきゅう」科学掘削での費用増加、商業掘削の作業日数増加に伴う操業関連費用の増加等により、同28.7%増の35,376百万円となりました。販売費及び一般管理費は同20.0%減の3,400百万円となりました。その結果、営業損益は2,550百万円の損失となりました。

経常損益は、持分法による投資利益が減少したこと、前期では為替差益となっておりました為替差損益が当期では為替差損となったこと等により営業外損益が減少し、3,219百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純損益は、前期にGulf Drilling International Ltd.株式の売却益780百万円を特別利益に計上しましたが、当期は特別利益が発生していないため、3,335百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、当期において繰延税金資産を取崩し、法人税等3,491百万円を計上したため、7,017百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前期に比べて0.8%減の27,259百万円となり、セグメント損失は2,584百万円となりました（前期は895百万円のセグメント利益）。これは、「ちきゅう」による商業掘削の作業日数の増加、新造リグ「HAKURYU-12」の掘削工事開始等による増収がありましたが、「HAKURYU-11」、「NAGA1」の船底検査・整備工事実施等による減収・減益があったことによるものです。なお、「ちきゅう」による科学掘削は(b)運用・管理受託セグメントに計上されております。

b. 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、「ちきゅう」による科学掘削の受託業務収入が増加したことから、前期に比べて69.3%増の7,064百万円でしたが、売上原価も増加したことからセグメント利益は同4.3%減の218百万円となりました。

c. その他

「その他」セグメントの売上高は、前期に比べて103.3%増の1,902百万円となり、セグメント利益は同295.2%増の42百万円となりました。

当期におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

a. 海洋掘削事業

リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成 27 年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
HAKURYU-5	PCSB社 (マレーシア)				整備工事 (マレーシア)	
SAGADRIL-1	Bunduq社 (アラブ首長国連邦)					
SAGADRIL-2	Dana Gas社 (アラブ首長国連邦)					
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)	船底検査 (インドネシア)				
HAKURYU-11	Premier Oil社 (インドネシア)				船底検査・整備工事 (シンガポール)	
HAKURYU-12		TOS社 (スリナム)				待機 (トリニダード・トバゴ)
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)	船底検査・整備工事 (マレーシア)	CoP社 (マレーシア)			
ちきゅう	ONGC社 (インド)					

年月 リグ名	平成 27 年			平成 28 年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
HAKURYU-5	整備工事 (マレーシア)		整備工事 (シンガポール)			TNK社 (ベトナム)
SAGADRIL-1	整備工事 (アラブ首長国連邦)					
SAGADRIL-2	Dana Gas社 (アラブ首長国連邦)	整備工事 (アラブ首長国連邦)				
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)					
HAKURYU-11	船底検査・整備工事 (シンガポール)					
HAKURYU-12	待機 (トリニダード・トバゴ)		整備工事 (アラブ首長国連邦)			
NAGA 1	整備工事 (マレーシア)					
ちきゅう						

作業 ■■■ 移動 □□□ 科学掘削 ▨▨▨ 整備工事、待機等 □□□

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、平成27年7月下旬までマレーシア・サラワク州沖において、同国の国営石油会社Petronas (Petroleum Nasional Berhad) 傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd. (以下PCSB社) の掘削工事に従事しました。その後、11月中旬まで同国ラブアン沖にて、また11月下旬からシンガポールの造船所にて、整備工事を実施し、平成28年3月上旬からベトナム社会主義共和国・ブンタウ沖において、TNK Vietnam B.V. (TNK社) の掘削工事に従事しました。

「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、平成27年9月下旬までアラブ首長国連邦・アブダビ沖において、Bunduq Company Limited (Bunduq社) の掘削工事に従事しました。その後、10月下旬まで同国ドバイの造船所にて、また、10月下旬から同国シャルジャの造船所にて、整備工事を実施しました。

「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦の造船所にて整備工事を実施した後、4月上旬から10月下旬まで同国シャルジャ沖において、Dana Gas Exploration FZE (Dana Gas社) の掘削工事に従事しました。その後、同国ドバイの造船所にて整備工事を実施しました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、インドネシア・東カリマンタン州沖において、Total E&P Indonesie (Total E&P社) の掘削工事に従事しました。その間、本リグは4月中旬から下旬まで同国バリクパパンにて船底検査を受けました。

「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、7月下旬までインドネシア・ナツナ島沖において、Premier Oil Natuna Sea B.V. (Premier Oil社) の掘削工事に従事した後、シンガポールの造船所にて船底検査・整備工事を実施しました。

「HAKURYU-12」（ジャッキアップ型）は、3月中旬に南米に向けて移動を開始し、5月中旬から8月下旬までスリナム沖において、Teikoku Oil (Suriname) Co., Ltd. (以下TOS社) の掘削工事に従事しました。その後、8月下旬から10月下旬までトリニダード・トバゴ沖にて待機した後、アラブ首長国連邦へ移動し、12月上旬から同国シャルジャの造船所にて整備工事を実施しました。なお、TOS社の掘削工事に引き続いて実施される予定であった南米ガイアナ沖でのCGX Resources Inc. による掘削工事は、同社の都合によりキャンセルされ、本工事に係る契約は早期終了となりました。

当社持分法適用関連会社UJD社が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、4月中旬までマレーシア・サラワク州沖において、PCSB社の掘削工事に従事しました。その後、同国ラブアンにて船底検査と整備工事を実施し、6月上旬から9月下旬まで同国サバ州沖において、PCSB社から一時的に掘削契約の譲渡を受けたConocoPhillips Sabah Gas Ltd. (CoP社) の掘削工事に従事しました。その後、同国ブルネイ湾にて整備工事を実施しました。

JAMSTECが保有する「ちきゅう」（ドリルシップ）は、7月下旬までインド東海岸沖において、同国の国営石油会社Oil and Natural Gas Corporation Limited (ONGC社) のメタンハイドレート・ボーリング調査のための掘削工事に従事しました。その後日本へ戻り、横浜の造船所にて定期検査等を実施した後、清水港にて次期科学掘削に向けての整備工事を実施しました。

b. 運用・管理受託事業

年月 リグ名	平成 27 年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ちきゅう						

年月 リグ名	平成 27 年			平成 28 年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ちきゅう					科学掘削 (沖縄)	科学掘削 (熊野灘)

科学掘削
 整備工事、待機等
 商業掘削

当社連結子会社の日本マントル・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。

「ちきゅう」は平成28年2月中旬から3月中旬まで、沖縄本島北西海域において、国の戦略的イノベーション創造プログラム（注3）に基づく沖縄トラフ熱水性堆積物掘削を、また3月下旬から、紀伊半島沖熊野灘において国際深海科学掘削計画（注4）に基づく南海トラフ地震発生帯掘削を実施しました。

c. その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び海洋掘削技術を土木の分野に応用した水平孔掘削事業を沖縄県、千葉県において実施しました。

- (注1) 世界全体の海洋掘削リグの稼働率は、世界の海洋掘削リグ総数のうち稼働しているリグ数の割合をいいます。また、当社のリグの稼働率は、対象期間のうち、当社が運用する7基のリグが稼働している期間の割合をいいます。なお、稼働とは当該リグが掘削契約下にある状態をいいます。
- (注2) 競争市場リグとは、国営石油会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除いた受注競争下にあるリグをいいます。
- (注3) 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP:Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program）内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から実用化・事業化までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進するプログラムです。
- (注4) 国際深海科学掘削計画（IODP: International Ocean Discovery Program）日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月にスタートした多国間国際協力プロジェクトである総合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）は平成25年9月で10年間の計画期間を満了し、同年10月から新たに多国間科学研究協力プロジェクトである国際深海科学掘削計画（International Ocean Discovery Program）へと移行しました。新プログラムでは「ちきゅう」等の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、気候・海洋変動、生命圏フロンティア、地球活動の関連性、変動する地球を4大テーマとして研究活動を行うことが目的とされています。

② 次期の見通し

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は当期に比べて29.7%減の25,480百万円、営業損益は6,149百万円の損失、経常損益は6,763百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は6,945百万円の損失をそれぞれ見込んでおります。

原油価格低迷の影響により、石油開発会社の探鉱開発活動が減退していることをを受け、日割作業料率の低下、及び無収入期間を織り込んだ結果、売上高の大幅な減少に伴い、営業損益、経常損益につきましても当期と比べて大幅な減益を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、繰延税金資産を取崩したことにより、その分法人税等が大幅に増加した当期とほぼ同水準の損失を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しの前提として、想定為替レートは年間を通じて1米ドル当たり105円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,313百万円減少し、109,589百万円となりました。これは、主に営業未収入金の減少、減価償却による有形固定資産の減少、及び長期・短期の繰延税金資産の減少が、有価証券の増加を上回ったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,579百万円増加し、56,243百万円となりました。これは、主に新規借入による有利子負債の増加が、法人税納付による未払法人税等の減少を上回ったことによるものです。

純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べて8,893百万円減少し、53,345百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は48.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて10,022百万円増加し、42,745百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,497百万円（前期は1,511百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費5,600百万円、売上債権の減少7,385百万円、前受金及び長期前受金の増加1,833百万円による資金の増加と、税金等調整前当期純損失3,335百万円、法人税等の支払6,268百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、799百万円（前期は3,669百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻4,120百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得3,299百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4,630百万円（前期は3,113百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入11,500百万円による資金の増加と、長期借入金の返済3,923百万円、社債（私募債）の償還1,974百万円、配当金の支払449百万円による資金の減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	53.1	48.0
時価ベースの自己資本比率（%）	61.4	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	25.9	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.0	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と認識し、株主の皆様に対し継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、事業環境の急激な変化もあり、当初の業績予想を大きく下回る決算内容となったことから、今後の中長期的な経営環境の見通しや、将来の事業展開に向けた内部留保及び財務体質とのバランスを総合的に勘案し、慎重に検討いたしました結果、1株につき年10円といたしました。

また、次期の期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後の事業環境や業績動向を見定めの上で決定し、公表いたします。

当社グループといたしましては、企業価値の維持・向上を図るべく、全社を挙げて経営基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在するものと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

① 一般的な海洋掘削市況の変動によるリスク

当社グループは、リグと呼ばれる海洋掘削装置を複数保有・運用し、国内外において顧客となる国営あるいは民間の石油開発会社と締結する掘削契約に基づき、海洋掘削サービスを提供しております。

当社グループが属する国際的海洋掘削業界には、大小の掘削会社が多数存在し、本質的に受注競争が激しく、景気の変動が大きい市況産業とされております。

一般的に、客先となる石油・ガス開発会社では、原油・天然ガス価格の上昇局面では、探鉱開発活動に対する投資意欲が高まることで、海洋での試掘井、探掘・評価井及び生産井の掘削に必要とされるリグ需要が増加する傾向が見られます。逆に原油・天然ガス価格の下降局面では、新たな探鉱開発活動は手控えられ、リグ需要は低下する傾向が表れます。

今後、原油・天然ガス価格の低迷が継続する場合、石油・ガス開発会社の投資意欲が減退し、開発投資の縮小による工事案件数の減少を主たる要因としてリグ稼働率が低下し、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、このような一般的な市況の変動に左右されない安定的な営業収益の確保に努めておりますが、需要減退、競争激化、リグ需給バランスの変動などの影響により、リグの不稼働期間が発生し、あるいは稼働しても作業料率が抑制されることで、作業収入、賃料収入などが大きく減少する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

② 顧客との契約に関するリスク

当社グループは、顧客との間で、工事実施期間、作業料金、責任分担、保険付保、設備・機器・資材など各々の提供品目ほかを取り決め、掘削契約を締結した上で、顧客の工事計画及び指示に従って、掘削、仕上げ（注1）、改修（注2）などの各作業を実施します。

顧客との契約に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

なお、業界の成り立ちの大前提として、坑井を掘削した結果責任、すなわち原油・天然ガスの有無あるいは出油・ガス量に関するリスクは、顧客である石油開発会社が負うものとされ、掘削会社の収入である作業料金は、このような結果の良し悪しによって左右されることはありません。

（注1）仕上げ

掘削が完了した坑井に原油・天然ガスを生産するための機器・装置を設置し、生産が可能な坑井を完成させる作業をいいます。

（注2）改修

坑井内の機器腐食、砂など異物詰まりなどにより生産性の低下した生産井の内部を改善あるいは補修して生産性を回復させる作業をいいます。

a. 工事発注のキャンセル、早期解約ほかのリスク

当社グループは、リグを継続的に稼働させるため、複数の石油・ガス開発会社による先々の工事案件に併行して応札し、受注活動を進めております。応札後、客先によるリグ・掘削業者選定プロセスを経て、選定された掘削会社に発注が内示され、契約条項に関する交渉へと進みますが、市況の悪化などを背景とした顧客の都合により、発注内示が取り消される、または契約交渉の過程で計画された掘削工事が中止される、あるいは契約締結後に工事案件がキャンセルされることもあります。

掘削契約に基づく工事開始後も、掘削会社が一定の事由に該当する場合には、顧客に解約する権利が与えられておりますが、その中には、掘削会社側の要員による作業遂行パフォーマンスが業界水準より劣り、その改善がなされない場合も含まれます。

また、掘削契約では、工事期間は、掘削する坑井数又は年数・月数・日数により定められますが、顧客との契約交渉の中で、早期解約条項を受け入れ、当該工事期間の途中であっても、一定の違約金を掘削会社に支払うことにより契約を早期に終了する権利を顧客に与える場合があります。このほか、市況悪化などの事情により、作業料金引き下げや工事期間短縮など契約条件の見直しを顧客から求められることもあります。

したがって、契約締結により一定期間の工事量が確保されていても、顧客による早期解約の権利行使によりリグの不稼働期間が発生し、あるいは作業料金が引き下げられることで、作業収入等が大きく減少する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

b. 日割作業料率方式によるリスク

リグの作業料金建てとしては、石油・天然ガス井掘削に特有のダウンホールリスク（注3）は、地質構造に関する情報を有する顧客が負うべきとの観点から、一般船舶の傭船料方式に近い1日当たりの定額による日割作業料率方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、日割作業料率としては、

（a）作業が進行する間に適用される料率

（b）リグが移動する間に適用される料率

（c）顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率

（d）掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率

ほかを設定されます。

したがって、契約工事期間中であっても、（a）よりも低い（b）～（d）の料率適用により、作業収入、貸船料収入などが減少する可能性があります。

また、上記（d）の場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、日割作業料率はゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとするのが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

（注3）ダウンホールリスク

坑井掘削中のパイプが坑井の崩壊などにより抑留されて回収できなくなったり、高圧流体が坑内に浸入したりするなどの坑内トラブルに遭遇するリスクをいいます。

c. その他の作業料率方式によるリスク

日割作業料率以外の方式として、ターンキー方式（注4）や掘削深度に応じた出来高方式（注5）等があり、当社においてもかつてこれらの方式を採用した工事実績があります。これらの方式による場合においては、日割作業料率方式の場合に顧客が負担するリスクの全部ないし一部を掘削会社が負担することとなり、一方作業収入は1坑当たりの総額あるいは掘進長1メートルなり1フィート当たりの定額で固定されるため、掘進率が早い場合には一定の収益が得られる半面、作業上のトラブルが発生した場合、操業コストが大幅に増加する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（注4）ターンキー方式

1坑当たりの工事請負高を予め決めておく一括請負の契約方式をいいます。

（注5）出来高方式

1メートル/フィート掘削当たりの定額を予め決めておく部分的一括請負の契約方式をいいます。この方式においても、掘削作業以外の付随作業期間については日割作業料率方式になる場合もあります。

d. 不可抗力に関するリスク

掘削契約には、一般的に不可抗力条項が設けられており、天災地変、異常気象・海象、戦争、暴動、テロ、ストライキなど両当事者が制御できない事態により、作業の中断を余儀なくされ、その状況が長期化する場合は、契約を終了することができるものとされており、そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が直接的な影響を受ける可能性があります。

e. 競合他社との競争に関するリスク

当社グループは、海洋掘削事業を営む世界中の競合他社と競争関係にあり、海洋掘削業界の受注競争は激しさを増しています。当社グループが海洋掘削事業において競争優位性を維持できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

f. 各連結会計年度単位での顧客数が少数であるリスク

当社グループが保有又は運用するリグの数は限られているため、当社の連結会計年度ごとの業績は少数の顧客との掘削契約に依存しております。従って、一顧客との契約において各リスクが顕在化した場合や債権回収遅延・不能等の事態が発生した場合、当社グループの連結業績に与える影響は、多数のリグを保有している同業他社に比べて大きくなる可能性があります。

③ 海洋掘削工事に固有のリスク

当社グループでは、海洋における原油・天然ガスのための坑井掘削という事業の性格から、安全操業の徹底と海洋・地球環境の保全を企業理念の一つに掲げ、HSQEマネジメントシステム（注6）に基づく安全操業・環境保護体制の整備、運用に努めております。

しかしながら、石油鉱業あるいは洋上での作業という事業の特性から、操業上の事故及び災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクが常に存在しております。このような事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、作業の中断による減収、関係当事者に対する損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

（注6）HSQEマネジメントシステム

当社海洋掘削事業における健康、安全、品質及び環境（Health, Safety, Quality, Environment）に関する事柄を組織的、体系的に管理するために採用されたものであり、国際規格であるISM Code、OHSAS18001、ISO9001、ISO14001の現行の要求を満たす統合型管理システムです。

当社グループによる海洋掘削工事に固有のリスクとしては、以下が挙げられます。

a. 掘削作業上のリスク

顧客側の計画及び指示に従って掘削作業を進める上で、一般的な事故や災害のほか、最悪の場合には、地下の高圧流体を制御しきれず、暴噴や火災が発生することにより、重大な物損事故や人身災害が発生する可能性があります。また、坑井の暴噴や火災に起因して海洋を汚染し、あるいはリグ上の資機材、廃水等が落下、流出することで海洋汚染が発生する可能性もあります。

このような事態を想定し、顧客との契約上の原則として、顧客側の人員、顧客が提供する設備・機器・資材、地層、坑井、坑井からの海洋汚染に関する損害等については、顧客が責任を負い、一方掘削会社側の人員、掘削会社が提供するリグ設備・機器・資材に関する損害等については、掘削会社が責任を負うものとし、それぞれが当該リスクをカバーする保険を付保することが業界標準とされており、

しかしながら、その損害の全てが保険によりカバーされるものではなく、また作業収入などに係わる逸失利益は、顧客からも補償されないケースが大半であるので、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

b. 自然災害リスク

リグは、洋上でアンカーによる係留、DPSによる定点保持又は脚による自立のいずれかで、その位置を保持しており、陸上基地からリグまでの人員と資機材の輸送は、ヘリコプターや専用ボートによって行われます。

また、リグが移動する場合は、自力航行、曳船に曳かれるウェットトウ、台船に搭載して運ぶドライトウのいずれかの方法を採用します。

当社グループは、所定の計画及び手順に従って各作業を進めますが、このように様々な作業が洋上で行われるため、予期しない気象・海象条件さらには海底土質条件によって、リグ上の作業中断・遅延や移動の遅延が発生する場合があります。また、台風、暴風雨、異常潮流、高波、地震、津波、不十分な海底地盤強度などにより、最悪の場合には、重大な物損事故や人身災害につながる可能性があり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

c. リグ設備の保全・増強工事等に関するリスク

当社グループは、リグに係わる法定検査あるいは船級協会の基準による検査を受検するため、新規顧客の求める仕様に合わせるため、リグの競争力を維持、強化するため、経年リグの延命を図るためなどの理由に

より、リグを造船所に回航し、本体及び搭載機器に係わる保守・整備、修繕、改造、アップグレードなどの工事を実施しております。また、リグの建造を造船所に発注し、新規に建造する場合があります。このような造船所工事期間中は、リグが不稼働となるため、基本的には作業収入等は発生いたしません。

これらの造船所工事は、予め計画を策定し、工期、費用などを予算に織り込みますが、客先の都合などにより実施時期を変更して翌期以降に延期する場合や前倒しする場合も生じます。また、造船所の工事遂行能力による制約、発見工事（注7）の増加、機器の納期の遅れ、調達額の増加などにより、工期が延びることで作業収入等が減少したり、工事費用が増加したりする場合があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（注7）発見工事

工事箇所が開放されることにより、初めて追加の不具合が発見され、その対策工事が必要となる場合に行う工事をいいます。

④ 海外事業に関するリスク

当社グループの活動の範囲は、日本、東南アジア、中東その他の地域に及んでおり、各々の地域における経済状況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。これらのリスクについては、グループ内での情報収集、外部コンサルタント起用等を通じ、その予防・回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

a. カントリーリスク

当社グループの事業は、資源開発の一端を担うという事業の特性上、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、法的規制等を受けておりますが、資源開発の一般的な傾向として、カントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々における次の要因により、当社グループの海外事業が、代金回収、資機材の調達、保険の付保等の面で悪影響を受け、さらには事業遂行の遅延、中止等に至る可能性があります。

（a）政治的又は経済的要因

（b）事業・投資許認可、租税、為替規制、輸出入規制、ローカルコンテンツ要求（自国産品の購入又は使用要求、自国民の雇用義務）、カボタージュ規制（他国船籍リグの操業規制）など公的規制の影響

（c）戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱

b. 合併事業に関するリスク

当社グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上あるいはその他の理由により、現地有力企業との合併ないし提携により事業を展開しております。しかしながら、契約条件の見直し・変更等により、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができなくなる可能性、あるいは合併・提携先企業の事情等によって当該事業運営に影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

c. 売掛債権の回収に関するリスク

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては個別に回収可能性を検討し、回収不能となった場合の損失に対し貸倒引当金を計上しております。

しかしながら実際の貸倒れが当該前提等を上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。

また、政治・経済状況の悪化や規制の強化等により、設定した前提等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する可能性があります。その場合、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替市場及び金融市場変動によるリスク

当社グループは、海外での事業展開の比重が高いことから外貨建て取引が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。また、設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当するほか、外部から資金を調達しており、金利の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

これらの為替・金利変動によるリスクとしては、以下が挙げられます。

a. 為替変動リスク

当社の連結売上高の大部分が外貨建て決済であるため、為替変動の影響を受けております。このため、外貨建て支出の比率を高めるとともに、外貨建て借入れや為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

が、これらにより当該リスクのすべてが回避されるわけではなく、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 金利変動リスク

当社グループの事業では、新リグの建造や、既存リグの整備・改造、搭載設備等の新設・更新のために、継続的な設備投資を行っております。

当社グループは、資金需要に対してその使途や財務状況及び金融環境を考慮し、調達通貨・金額・期間・方法等を決定しております。

今後の金利の変動に備え、固定金利及び変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達リスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入、私募債の発行により、事業に必要な資金を調達しております。しかしながら、金融機関等の当社グループに対する格付の大幅な引下げなどにより金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、金融市場における金融システムの混乱が発生した場合などには、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが行った金融機関からの借入契約やリース契約等には一定の財務制限条項が付されている場合もあり、これらの条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑥ 資機材調達に関するリスク

当社グループは、操業上必要となる多数の資機材を直接あるいは専門業者経由で調達しております。それらの資機材の中には、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替が困難なものがあり、これら原材料、部品等に関しまして、何らかの理由で品質上の問題が発生したり、供給不足・納入遅延や調達困難な状況等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。また、需給環境の変化による資機材等の供給価格の高騰は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材確保に関するリスク

当社グループは、グローバルな事業活動を進める中で優秀な人材を継続確保するため、国内及び海外で積極的な採用活動を行っておりますが、専門性の高い優秀な人材は限られております。特に、多数の新造リグが操業を開始する時期には、リグ要員の採用及び確保の競争が激化し、高賃金条件を提示しても、十分な熟練リグ要員を確保できなくなる可能性があります。その結果、上記② a.に記載した作業遂行パフォーマンスが低下するなどの障害が生じ、顧客によって工事契約を解約され、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、熟練した掘削技術・技能者ほかのリグ要員は世界的に高齢化し、引退などにより減少しつつある現況においては各海域での探鉱開発活動が大幅に減退しない限りはリグの稼働率も上昇し要員も不足するため、熟練人材を中心に業界全体の賃金水準が上昇する可能性があります。

今後、さらに人件費の大幅な増加が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑧ 公的規制、訴訟等に関するリスク

グローバルに操業を展開する海洋掘削コントラクターは、海外における事業・投資許認可、租税、為替規制などの公的規制のほかにも、リグ設備の安全性や船舶としての安全運航を確保するために設けられた国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。これらの規制が改定、変更された場合、規制を遵守するために当社グループの事業が制約を受け、また大幅な追加費用が発生する可能性があります。

当社グループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社及び当社グループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 水平孔掘削事業に関するリスク

当社グループでは、海洋掘削事業以外に、その専門的知見・経験を活用、応用し、水平孔掘削事業を実施しております。

陸上で掘削を実施する本事業につきましては、陸上建設・土木分野において、当社が元請又は下請となり、直径10-100cm程度、到達距離2,000m程度までの水平方向に延びる孔を、泥水を循環させて掘削し、その中にパイプ、ケーブル等を敷設する工事を施工するものであり、リードドリル工法（弧状推進工法）と称します。

国内において、中～大型掘削機によるリードドリル工法は施工技術面で優位に立っておりますが、以下の複合的要因により損失が発生するリスクがあり、当社の業績に直接的な影響を与える場合があります。

- a. 工事受注に当たっては、工事の完了が条件となる「請負契約」によることが土木業界の慣行となっており、工事収入は原則として定額とされること。
- b. 掘削作業を進める過程で予期せぬ破碎帯、軟岩及び硬岩等の地質状況の変化によりトラブルが発生し、工期が延長されること等によって工事費用が増加する可能性があること。

⑩ リグの減損損失等計上に関するリスク

当社グループが保有・賃借するリグ等について、市況の悪化に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果として損失を認識するに至った場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑪ 退職給付費用及び退職給付に係る負債に関するリスク

当社は、社員を対象とする退職金制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。退職給付費用及び退職給付に係る負債算定の前提条件には、割引率、期待運用収益率等が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。

このため、これらの実績が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、あるいは年金資産の運用環境が変動した場合などにおいては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

なお、退職給付債務の算定にあたり、前期までは簡便法を採用しておりましたが、当期より原則法を採用しております。

⑫ 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識し、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定めております。

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。

このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑬ 個人情報その他情報流出に関するリスク

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護には細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しておりますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、石油・天然ガス等の探鉱・開発に関する海洋坑井掘削及びエンジニアリングを主たる事業としております。

当社グループのセグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。また、当社と主な連結子会社・持分法適用関連会社の当該事業に係わる位置付けは[事業系統図]のとおりであります。

(1) 海洋掘削事業

当社グループは、国内外において、石油・天然ガス開発会社に対し、探鉱・開発に係わる坑井掘削作業その他関連サービスを提供しております。海外においては、事業の実施主体として現地法人であることが求められる場合や、現地法人への発注が優先される場合があるため、当社も現地に掘削工事の請負や掘削サービスの提供を行う子会社（掘削工事請負会社）を設立し、事業を展開する例が多くなっております。具体的には、Pars Drilling Kish Co., Ltd.、P.T. Japan Drilling Indonesia、JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. がそれに該当します。

マレーシアにおきましては、現地有力企業をパートナーとする合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. を設立し、当該合弁会社が主体となって同国他での海洋掘削事業を行っております。

また、当社は、海洋掘削リグを保有する子会社（リグ保有会社）を設立しており、掘削工事請負会社がリグ保有会社からリグの賃貸を受けて操業する形態をとっております。リグ保有会社には、Hakuryu 5, Inc.、Japan Drilling (Netherlands) B.V.、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. 及び JDC Panama, Inc. があります。なお、Hakuryu 5, Inc.、Japan Drilling (Netherlands) B.V.、Sagadril, Inc. 及びSagadril 2, Inc. は自ら掘削工事を請け負うこともあります。また、Japan Drilling (Netherlands) B.V. はリース会社からのリースにより、リグ1基を運用しております。

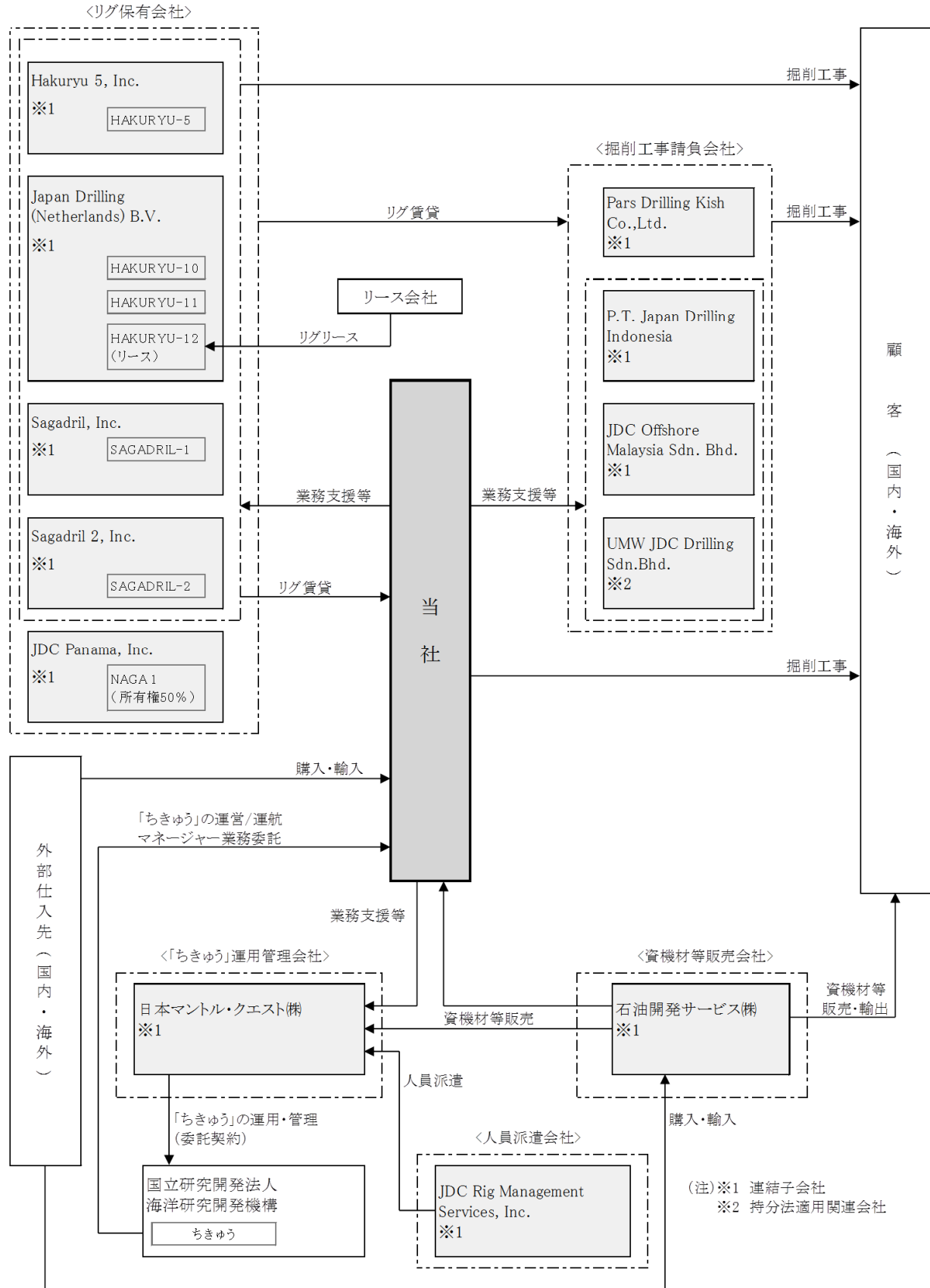
(2) 運用・管理受託事業

当社グループは、日本郵船株式会社との共同出資により設立した日本マントル・クエスト株式会社を通じ、JAMSTECが保有する「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しております。また、JDC RIG Management Services, Inc. は「ちきゅう」に外国人船員を配乗する人員派遣会社であります。

(3) その他の事業

当社グループは、メタンハイドレート開発・エンジニアリングサービス事業及び教育・研修事業等と、水平孔掘削工法による石油・ガスパイプライン、電力ケーブル、通信ケーブル、上下水道等の管路敷設のための掘削工事請負事業を行っております。また、子会社の石油開発サービス株式会社を通じ、石油・天然ガスその他地下資源の探鉱・開発に関する設備、機械、器具及び資材の販売並びに輸出入等の業務を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①顧客のニーズに応え、海洋掘削事業を核とする諸事業を通じて、日本と世界の国々の発展に貢献すること、②社会規範と企業倫理に則った経営を行い、技術と機動力を活かして企業価値を高め、持続的発展を目指すこと、及び③安全操業を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めること、の3つを経営の基本理念とし、国内外において存在価値のあるグループとして発展し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営目標

当社は、平成28年度に見直し（ローリング）を行った3ヶ年の中期経営戦略において、次の経営目標を追求することとしております。

① 事業環境変化への対応

急激な事業環境の変化に対処するため、海洋掘削工事の受注獲得に全力を傾注すると共に、諸経費節減を進め、より堅固な財務体質を構築し、安定的な成長を達成する。

② 安全操業体制の強化

当社事業の根幹と位置づける「安全」の再認識と安全操業体制の強化を礎とし、操業効率を向上させる。

③ 将来に向けた成長機会の追求と経営資源の充実

中長期的な市況の見通しに基づき、成長機会を確実に捉えるべく、経営資源の充実と体制整備を進め、グローバル競争力を確保する。

(3) 対処すべき課題

当連結会計年度における原油価格の動向につきましては、中国等新興国経済の成長率鈍化を始めとした世界経済の減速に加え、OPEC諸国による生産シェア維持政策や米国シェールガス・オイルの増産継続等により、需要の伸びを上回る水準で供給量の増加が続き、需給ギャップが拡大したため、前期後半より急激に下落した原油価格は、当期も軟化傾向のまま推移いたしました。石油・ガス開発会社は投資計画を大幅に縮小し、多くの開発工事が延期または中止されたため、工事案件数の減少を主たる要因として、世界的にリグ稼働率が著しく低下いたしました。

しかしながら、依然として化石燃料が世界エネルギー需要の中心である状況に変わりはなく、中長期的な見通しといたしましては、今後、需給ギャップが縮小に向かうにつれ、原油価格は徐々に上昇し、リグ稼働率も回復してくるものと見込まれております。

こうした事業環境の大きな変化の中で、当社グループといたしましては、経営基盤の更なる強化により、企業価値の維持・向上と持続的な発展を図るため、平成28年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営戦略」において以下を重点課題として設定し、総力を結集して取り組んでいく所存であります。

① 受注確保への全社的取組み

当社グループは安全操業及び効率操業の両面において、従来より、特に産油・ガス国の国営石油会社から卓越した評価を得、長期間に亘る安定した掘削契約を多数確保してまいりました。これまで築いてきた当社グループに対する高い評価を訴求し、過去に操業実績のある産油・ガス国での受注活動のみならず、新たな産油・ガス国への参入活動も一層強化して、国営石油会社からの長期掘削契約獲得に全力を尽くしてまいります。

また、日本人を基幹要員とし、顧客へのきめ細かな対応、精緻な計画、感情的にならず、和を尊しとする気質、丁寧な作業等、日本文化と伝統に根ざす「掘削コントラクタースピリット」を持つ当社グループの強みも最大限に活かして、欧米大手同業他社とは異なる当社独自の差別化路線を追求してまいります。

② コスト節減と予算管理の徹底による一層の財務体力の強化

原油価格の低迷は石油・ガス開発会社の投資意欲を減退させ、リグ需要の減少やデイレート低下により、受注競争がより激しさを増してきております。当社といたしましても当面は厳しい事業運営を強いられませんが、事業の根幹である安全操業を損なうことなく、コスト節減、特に固定費を中心とした諸費用の抜本的な見直しや資機材仕入価格の引下げ、年度予算の管理徹底並びに業務の一層の効率化等を推し進めることにより利益水準を底上げし、財務体力の強化に繋げ、急激な環境変化にも耐えられる事業基盤の構築を進めてまいります。

③ 安全操業体制の強化

安全操業を継続することは当社事業の根幹であり、当社グループではHSQEマネジメントシステムを運用して安全確保のための対策に万全を期しております。

その成果もあり、当社グループのリグは安全操業を続けておりますが、平成22年のメキシコ湾での原油流出事故等の発生を契機に、設備、機器等のハード面のみならずリグ要員に対する教育・研修や組織風土といったソフトの両面で業界での要求水準がより高くなってきております。ヒューマンファクターズの啓蒙による安全文化の醸成に努めるとともに、引き続き、HSQEマネジメントシステムの適切な運用により安全管理を徹底してまいります。また、より効果的な安全操業体制を構築するために、費用対効果を踏まえたリグフリートの設備投資計画や維持更新計画を慎重に検討・策定し、メリハリの効いた強化策を実行してまいります。

④ 事業基盤を支える人材の確保と早期育成

海洋掘削業界では、熟練した掘削技術・技能を有するリグ要員の高齢化や退役に伴い、長年の貴重な経験や専門技術・知識を如何に次世代へ継承していくかが切迫した課題となっております。

当社グループにとりましても、継続的に安定・安全操業を維持しつつ、リグフリートの増強に対応していくためにも、事業基盤を支える有能な人材を十分に確保し、現場力を持った作業／技術系社員や事務系社員を早期かつ計画的に育成していくことが不可欠であると認識し、そのための具体的な施策を「次世代リーダー早期育成プロジェクト」として立ち上げ、取り進めております。

併せて、多様性を尊重しつつ優秀な人材を配置・活用し、組織の活性化を図ってまいります。

⑤ 成長機会の追求

中長期的には石油・天然ガスの需給は引き締まり、海洋掘削リグに対する需要も回復してくるものと見込まれております。当社グループの経年リグにつきましては、これまでも適切な時期に相当規模の延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施し、市場競争力の維持、強化に努めてまいりましたが、将来の成長機会を確実に捉えていくためには、こうした経年リグ対策のみならず、最新鋭リグによるフリート増強が不可欠であると考えており、現在、東銀リース株式会社が平成26年10月に新規発注した2基のプレミアムタイプジャッキアップ型リグを完成後にリース方式により当社グループにて運用するプロジェクトを進めております。

また、「ちきゅう」の運用により蓄積した大水深掘削のノウハウを活かしながら、大水深ドリルシップ／セミサブリグの保有・運用プロジェクトを継続して推進してまいります。

さらには、北極海・高緯度海域での操業に向けての検討・準備を進めると共に、マントル層到達を目指す高難度掘削実現にもチャレンジしてまいります。

⑥ 海洋掘削技術の応用

経済産業省が平成25年度に策定した「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」では、我が国周辺海域に相当量の賦存が期待される砂層型メタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするため、平成25年1月から3月にかけて実施した第1回海洋産出試験の結果を踏まえ、平成30年度を目途に、商業化の実現に向けた技術の整備を行い、平成30年代後半に、民間企業が主導する商業化のためのプロジェクトが開始されるよう、技術開発を進めることとされております。現時点の計画におきましては、第1回海洋産出試験の技術課題に対する解決策の検証を目的として第2回海洋産出試験が計画されており、平成28年に事前掘削、平成29年にガス生産実験が実施されることとなっております。当社は、本海洋産出試験のオペレータである日本メタンハイドレート調査株式会社から事前掘削作業を受注し、本年5月に「ちきゅう」を使用した作業を開始いたしました。

メタンハイドレートの商業生産は、日本のエネルギー政策上も重要な課題であり、当社グループは本邦唯一の海洋掘削コントラクターとして、これからも我が国のエネルギー政策に積極的に寄与してまいりたいと考えております。

また、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚で存在が確認されている海底熱水鉱床、マンガン団塊、コバルトリッチクラスト、海底レアアース泥などの鉱物資源の開発に関する検討にも積極的に関与し、我が国の海洋鉱物資源開発政策に寄与してまいります。

このほか、地球環境を保護・保全しつつ、河川横断、海峡横断、山岳貫通、汀線アプローチ、トンネルの先進ボーリング調査、さらには地熱発電に関連した蒸気・熱水管路の地下敷設等を可能にする、リードドリル工法（弧状推進工法）による水平孔掘削事業の技術力を更に高めるべく、基盤の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,949	※2 27,579
受取手形及び営業未収入金	12,349	4,163
有価証券	10,411	17,887
未成工事支出金	166	2,357
貯蔵品	4,715	4,733
未収入金	6,646	8,035
繰延税金資産	770	58
その他	2,008	197
貸倒引当金	△560	△776
流動資産合計	62,457	64,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63	55
機械装置及び運搬具（純額）	※2 45,042	※2 41,854
建設仮勘定	1,621	1,440
その他（純額）	※2 323	※2 308
有形固定資産合計	※3 47,051	※3 43,658
無形固定資産	277	238
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 456	※1,※2 718
退職給付に係る資産	460	458
その他	※2 5,199	278
投資その他の資産合計	6,116	1,454
固定資産合計	53,444	45,351
資産合計	115,902	109,589

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	812	957
1年内償還予定の社債	1,984	953
短期借入金	※2 3,823	※2 5,902
未払費用	7,701	6,962
未払法人税等	3,169	258
繰延税金負債	32	—
賞与引当金	430	345
その他	2,291	4,153
流動負債合計	20,246	19,534
固定負債		
社債	8,733	7,377
長期借入金	※2 24,517	※2 28,661
繰延税金負債	20	555
その他	146	114
固定負債合計	33,417	36,709
負債合計	53,663	56,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	45,117	37,649
自己株式	△0	△0
株主資本合計	56,260	48,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△31
為替換算調整勘定	5,269	4,000
退職給付に係る調整累計額	—	△196
その他の包括利益累計額合計	5,269	3,772
非支配株主持分	709	780
純資産合計	62,238	53,345
負債純資産合計	115,902	109,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,584	36,227
売上原価	27,492	35,376
売上総利益	5,092	850
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,249	※1,※2 3,400
営業利益又は営業損失(△)	842	△2,550
営業外収益		
受取利息	91	151
為替差益	1,526	—
持分法による投資利益	1,365	8
固定資産処分益	7	69
子会社清算益	—	48
投資事業組合運用益	40	47
その他	19	16
営業外収益合計	3,051	342
営業外費用		
支払利息	503	501
為替差損	—	244
金融手数料	78	200
その他	51	64
営業外費用合計	633	1,011
経常利益又は経常損失(△)	3,260	△3,219
特別利益		
投資有価証券売却益	780	—
特別利益合計	780	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 233	※3 101
関係会社株式評価損	—	14
特別損失合計	233	115
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	3,807	△3,335
法人税、住民税及び事業税	4,856	938
法人税等調整額	△3,064	2,552
法人税等合計	1,791	3,491
当期純利益又は当期純損失(△)	2,016	△6,826
非支配株主に帰属する当期純利益	123	191
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,892	△7,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,016	△6,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△31
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	2,847	△1,268
退職給付に係る調整額	—	△196
持分法適用会社に対する持分相当額	△865	△0
その他の包括利益合計	※ 1,979	※ △1,496
包括利益	3,995	△8,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,871	△8,514
非支配株主に係る包括利益	123	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,572	3,572	43,674	△0	54,817
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,892		1,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,442	—	1,442
当期末残高	7,572	3,572	45,117	△0	56,260

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	3,287	3,289	702	58,810
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益					1,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	1,981	1,979	6	1,986
当期変動額合計	△2	1,981	1,979	6	3,428
当期末残高	—	5,269	5,269	709	62,238

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,572	3,572	45,117	△0	56,260
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△7,017		△7,017
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△7,467	—	△7,467
当期末残高	7,572	3,572	37,649	△0	48,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	5,269	—	5,269	709	62,238
当期変動額						
剰余金の配当						△449
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△7,017
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△31	△1,268	△196	△1,496	71	△1,425
当期変動額合計	△31	△1,268	△196	△1,496	71	△8,893
当期末残高	△31	4,000	△196	3,772	780	53,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	3,807	△3,335
減価償却費	4,652	5,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	480	250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△265	△84
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△262	△193
受取利息及び受取配当金	△91	△152
支払利息	503	501
持分法による投資損益 (△は益)	△1,365	△8
為替差損益 (△は益)	△416	△546
固定資産処分損益 (△は益)	246	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△780	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,475	7,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△897	△2,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	149
未収入金の増減額 (△は増加)	△371	1,215
前払費用の増減額 (△は増加)	△490	705
未払費用の増減額 (△は減少)	1,281	△619
前受金及び長期前受金の増減額 (△は減少)	1,242	1,833
その他	△763	1,686
小計	4,989	12,087
利息及び配当金の受取額	122	186
利息の支払額	△498	△508
法人税等の支払額	△3,101	△6,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511	5,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,605	△0
定期預金の払戻による収入	—	4,120
有形固定資産の取得による支出	△8,537	△3,299
無形固定資産の取得による支出	△130	△34
投資有価証券の売却による収入	15,985	—
その他	△43	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,669	799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△192	△170
長期借入れによる収入	4,126	11,500
長期借入金の返済による支出	△4,810	△3,923
社債の発行による収入	5,753	—
社債の償還による支出	△1,093	△1,974
配当金の支払額	△449	△449
非支配株主への配当金の支払額	△120	△120
その他	△100	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,113	4,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,821	△904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,115	10,022
現金及び現金同等物の期首残高	20,607	32,723
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,723	※ 42,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

石油開発サービス(株)

P.T.Japan Drilling Indonesia

Sagadril, Inc.

Sagadril 2, Inc.

JDC Panama, Inc.

Pars Drilling Kish Co.,Ltd.

Hakuryu 5, Inc.

日本マントル・クエスト(株)

JDC Rig Management Services, Inc.

MQJ Management Services, Inc.

JDC DS Delaware, Inc.

Japan Drilling(Netherlands)B.V.

JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Japan Drilling Saudi Arabia Company

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Japan Drilling Saudi Arabia Company）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JDC DS Delaware, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、P.T.Japan Drilling Indonesia、JDC Rig Management Services, Inc. の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co.,Ltd. の決算日は3月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置 6～10年

船舶 12～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理していません。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予約取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予約取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社グループが掘削時に使用する一部の機械装置について、従来、耐用年数を10年として減価償却を行ってきましたが、使用実績が蓄積され、従来採用していた耐用年数が実績と乖離していることが明らかとなったため、当連結会計年度より、耐用年数を6年に短縮しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費は180百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ180百万円増加しております。

（退職給付債務の算定方式の変更）

当社は、当連結会計年度より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る資産が164百万円増加し、同額を退職給付費用（営業費用）から減額しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	96百万円	90百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	一百万円	2,721百万円
機械装置及び運搬具	8,662	6,919
有形固定資産「その他」	38	27
投資有価証券	298	308
投資その他の資産「その他」	3,388	—
計	12,388	9,977

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,351百万円	3,193百万円

なお上記の他、アラブ首長国連邦における居住ビザ発行に関し、差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により次のものが拘束されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	33百万円	—

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,621百万円	59,699百万円

4 コミットメント契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行3行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	8,000	差引額	10,000

5 財務制限条項

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
(1) 当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。		(1) 当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。	
イ コミットメントライン契約		イ コミットメントライン契約	
コミットメントライン契約の総額	8,000百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	8,000	差引額	10,000
(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	
(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。		(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。	
ロ タームローン契約		ロ タームローン契約	
借入残高	1,014百万円	借入残高	526百万円
(イ) 各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成19年3月に終了する決算期末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成19年3月に終了する決算期末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	
(ロ) 各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。		(ロ) 各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。	
ハ タームローン契約		ハ タームローン契約	
借入残高	19,134百万円	借入残高	15,868百万円
(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	
(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。		(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。	
		ニ タームローン契約	
		借入残高	6,500百万円
		(イ) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を400億円以上に維持すること。	

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
<p>(2) 当社の連結子会社が金融機関と締結しております以下のリース契約には、金融機関と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いておりません。</p>		<p>(2) 当社の連結子会社が金融機関と締結しております以下のリース契約には、金融機関と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いておりません。</p>	
<p>リグリース契約 未経過支払リース料 19,481百万円</p>		<p>リグリース契約 未経過支払リース料残高 15,570百万円</p>	
<p>(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成26年3月期に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ3期連続して損失としないこと。</p>		<p>(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成26年3月期に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ3期連続して損失としないこと。</p>	
<p>(3) 当社は、東銀リース株式会社（以下BOTL社）がプレミアムタイプジャッキアップ型リグ2基をシンガポール造船所に発注し、建造後に同リグ2基をBOTL社が組成する特別目的会社（以下BOTLSPC社）に譲渡し、BOTLSPC社と当社グループが同リグ2基にかかわるリース契約を締結するまでの詳細スキームおよび関係契約の締結に向けて協議を行うことを規定した以下2件のプロジェクト取組合意書をBOTL社と締結しておりますが、それぞれ以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合は、BOTL社と協議のうえで、BOTL社又はBOTLSPC社が造船所へ支払った建造代金を当社が補償し、同建造契約を承継することになる可能性があります。</p>		<p>(3) 当社は、東銀リース株式会社（以下BOTL社）がプレミアムタイプジャッキアップ型リグ2基をシンガポール造船所に発注し、建造後に同リグ2基をBOTL社が組成する特別目的会社（以下BOTLSPC社）に譲渡し、BOTLSPC社と当社グループが同リグ2基にかかわるリース契約を締結するまでの詳細スキームおよび関係契約の締結に向けて協議を行うことを規定した以下2件のプロジェクト取組合意書をBOTL社と締結しておりますが、それぞれ以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合は、BOTL社と協議のうえで、BOTL社又はBOTLSPC社が造船所へ支払った建造代金を当社が補償し、同建造契約を承継することになる可能性があります。</p>	
<p>イ Keppel FELS Limited 建造契約額（上限額） 33,166百万円</p>		<p>イ Keppel FELS Limited 建造契約額（上限額） 31,099百万円</p>	
<p>ロ PPL Shipyard Pte. Ltd. 建造契約額（上限額） 32,085百万円</p>		<p>ロ PPL Shipyard Pte. Ltd. 建造契約額（上限額） 30,085百万円</p>	
<p>(イ) 連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年度の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。</p>		<p>(イ) 連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年度の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。</p>	
<p>6 保証債務 次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>			
前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
<p>ETESCO DRILLING SERVICES, LLC 132百万円</p>		<p>ETESCO DRILLING SERVICES, LLC 116百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	915百万円	850百万円
賞与引当金繰入額	256	160
貸倒引当金繰入額	480	250
貸倒損失	—	358

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	52百万円	18百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	232百万円	57百万円
建設仮勘定	—	41
その他	0	2
計	233	101

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	－百万円	△31百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4	－
税効果調整前	△4	－
税効果額	1	－
繰延ヘッジ損益	△2	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,847	△1,268
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－	△196
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△452	△0
組替調整額	△780	－
税効果調整前	△1,232	△0
税効果額	366	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△865	△0
その他の包括利益合計	1,979	△1,496

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,000	-	-	18,000
合計	18,000	-	-	18,000
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	449	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,000	-	-	18,000
合計	18,000	-	-	18,000
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	449	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金勘定	25,949	百万円	27,579
有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパー	8,411		13,387	
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	2,000		4,500	
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,638		△2,721	
現金及び現金同等物	32,723		42,745	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、主に、当社グループが保有あるいはリース運用する海洋掘削リグ及びJAMSTECが保有する地球深部探査船「ちきゅう」による海洋掘削事業と、「ちきゅう」の科学掘削に関する運用・管理受託事業を行っております。

したがって、当社は受注形態を基礎とした事業種類別のセグメントから構成されており、「海洋掘削」及び「運用・管理受託」の2つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸表 計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,475	4,172	31,648	936	32,584	—	32,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	775	775	△775	—
計	27,475	4,172	31,648	1,712	33,360	△775	32,584
セグメント利益 又は損失 (△)	895	228	1,123	10	1,134	△291	842
セグメント資産	83,827	2,837	86,664	847	87,512	28,390	115,902
その他の項目							
減価償却費	4,507	11	4,519	13	4,533	119	4,652
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,331	9	7,341	8	7,350	113	7,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△291百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額28,390百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113百万円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸表 計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,259	7,064	34,324	1,902	36,227	—	36,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	352	352	△352	—
計	27,259	7,064	34,324	2,255	36,579	△352	36,227
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,584	218	△2,366	42	△2,323	△227	△2,550
セグメント資産	67,286	5,242	72,529	2,381	74,911	34,678	109,589
その他の項目							
減価償却費	5,509	7	5,516	11	5,528	72	5,600
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,278	13	3,291	5	3,296	30	3,327

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額34,678百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。
5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	マレーシア	インドネシア	その他	合計
7,692	4,530	12,760	7,602	32,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	インドネシア	その他	合計
144	14,845	27,071	4,990	47,051

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Premier Oil Natuna Sea B.V.	6,363	海洋掘削
TOTAL E&P Indonesia	5,846	海洋掘削
国立研究開発法人海洋研究開発機構	4,489	海洋掘削、運用・管理受託

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	インド	スリナム	その他	合計
9,131	7,789	7,545	3,883	7,877	36,227

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	シンガポール	ベトナム	インドネシア	アラブ首長国連邦	その他	合計
145	16,337	11,060	7,374	4,581	4,158	43,658

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Oil and Natural Gas Corporation Limited	7,545	海洋掘削
国立研究開発法人海洋研究開発機構	7,171	海洋掘削、運用・管理受託
TOTAL E&P Indonesia	5,220	海洋掘削
Teikoku Oil(Suriname) Co., Ltd.	3,883	海洋掘削

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,418.33円	2,920.31円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	105.15円	△389.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	1,892	△7,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,892	△7,017
期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。